

【小特集】

コロナ政策と中国経済
～日本企業の事業展開の方向性～

宗金 建志

中国経済経営研究

第6巻第2号

[通巻12号]

2022年12月

〈別刷〉

コロナ政策と中国経済 ～日本企業の事業展開の方向性～

宗金 建志

皆様こんにちは。ジェットロの宗金と申します。この度は貴重な機会をいただきましてありがとうございます。私は現在ジェットロで中国の経済動向等の調査を担当しております。北京には2回駐在しております。本日は中国事情に精通されている皆様を前に、お役に立つお話ができるか不安もございますが、中国現地事務所等と日ごろコミュニケーションをとっておりますので、現地から聞いております話も盛り込みながらお話できたらと思っております。

本日お話ししたい内容としては、主に3点考えております。まず1点目としては、ちょっと駆け足で、最近の主な経済指標を見ながら、新型コロナ禍の中国経済がどのような状況になっているのか、お話いたします。2点目としては、そんな中、日本企業や欧米企業がそこにどう投資して、どのようなビジネスを展開しようとしているのか、そのあたりをちょっと見てまいりたいと思います。3点目としては、最近の中国政府の政策と今後の中国経済の発展における注目点について触れたいと思います。私自身特にモデルを回せるわけでも経済学に明るいわけでもございませんので、成長率予測はできませんが、今後の中国経済を見ていく上での注目点を少しでもお示しできたらと考えております。

時間も限られておりますので、早速第1パートに入らせていただきます。累計感染者の数をみてみます。こちらで申し上げたかったのは、表の中の中国の感染者に無症状感染者は入っておりませんが、他の先進国等に比べてかなり累計感染者が低い状態に抑えられているというこ

とでございます。2022年8月24日時点で約24万人です。また、北東アジアの国・地域と中国、それぞれの毎日の新規感染者の推移をみますと、中国だけが他の地域に比して、圧倒的に感染者が少ない状況にあります。

武漢の感染拡大を封じ込めて以降、中国政府は感染者を上手く押さえ込んできておりました。予想外だったのがオミクロン株の感染拡大だと思えます。それを受けて、広東省、山東省、吉林省などで局地的な感染拡大が見られ、上海市で2ヵ月の都市封鎖も経験しました。夏に入り、ようやく抑え込んできたと思ったところに、再び局地的に深圳、大連、成都、こういったところで感染者がまた出ている状況になっています。

今後の注目点としては、習主席が掲げるゼロコロナ政策がどうなるかがあると思えますが、こちらについては、これまでの習主席の発言を見ますと、政策を堅持するという方向性がもう既に示されていると思えます。ただし、ゼロコロナ政策で勘違いをしてはいけないと思えますのは、感染者をゼロにするというふうには言っているのではなくて、感染が起こったときに、その伝播を防ぐというところをゼロコロナ政策と述べている点です。ちなみに、そのゼロコロナ政策の旗を下ろす場合には、ウイルスの弱体化、感染予防率の高いワクチンや特効薬の出現、外国での感染の減少による中国への感染流入圧力の低下などを総合的に考慮する必要があると言っております。中国自身も現在ファイザーの経口治療薬、あとは中国企業が開発した治療薬なども使い始めております。また、不活化ワク

チンだけではちょっと弱い、オミクロン株を十分に防げなかったというところがありますので、mRNAワクチン、いわゆる先進国と同じワクチンの臨床試験をしているところかと思えます。

中国共産党第20回全国代表大会がもうすぐ10月16日から行われて、その後次の年の全国人民代表大会で新首相が選ばれる流れになっていくと思えますので、政策の一貫性を示す意味でもゼロコロナ政策はしばらく続くであろうというところがございます。

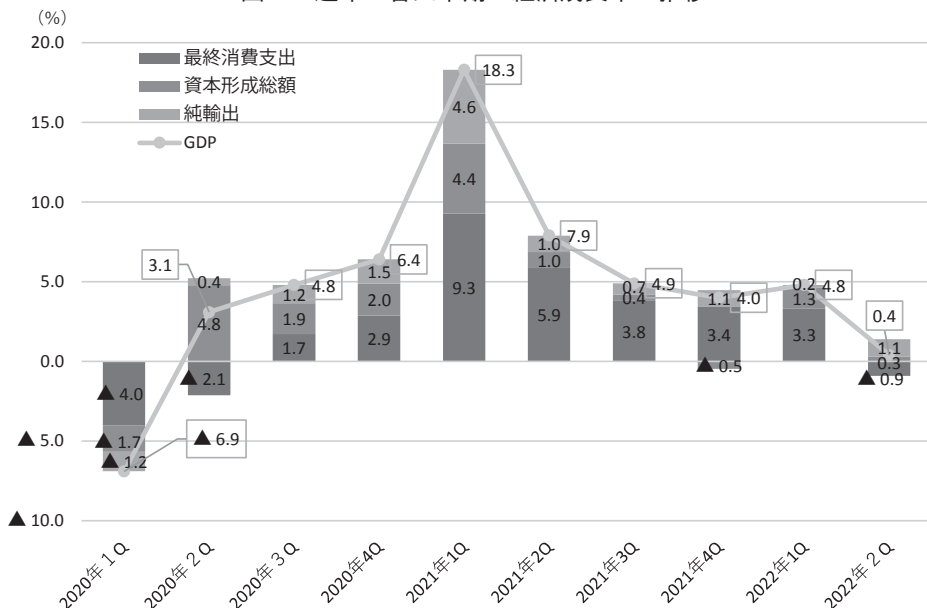
そんな中、新型コロナに伴う封鎖管理の経済への影響が大きかったということは、見ておく必要があるかと思えます。上海の都市封鎖に伴って移動制限等が課されましたので、影響が大きかったと思えます。上海日本商工クラブの5月末のアンケートを見てみますと、どのような面に影響があったかわかるかと思えます。例えば、工場の稼働率半分以下の企業が約半分というふうな回答がありました。国内物流が7割以上の企業で必要量の半分以下しか手配でき

なかった、6割超の企業が在宅勤務にしたといった回答もありました。そして、5月末時点で8割強の企業が、8月までには封鎖前と同様の生産・業務が可能と見込むと回答しております。ということは、回復までに2、3カ月かかるとみていたということだと思います。

より具体的に収益見通しをみると、2022年は88%が企業の収益減少を見込むと見ています。ただ、中国への投資姿勢の影響のところでは、変更なしが45%、まだわからないが39%ということですので、依然として中国でのビジネスを重視しているのは見てとれるのかと思っております。

上海が都市封鎖されたところなどを踏まえて、第2四半期の経済成長率をみますと、第1四半期の4.8%から0.4%まで落ちました。寄与度をみてみますと、消費がマイナス、投資が弱い状況です。唯一寄与が通常より目立つのが純輸出です。輸入において、エネルギー価格が上がっている中で純輸出の寄与ということになりますので、第2四半期はやはり成長のエンジンが弱かったのではな

図1：近年の各四半期の経済成長率の推移



出所：国家統計局、CEIC

いかなと思っています。

個別の指標をみてみますと、国家統計局がわざわざ第2四半期の固定資産投資とか社会消費品小売総額の伸びも出してきたというところがあります。この第2四半期で、経済成長率は先ほど見た通り0.4%になりましたが、消費の伸びはマイナス4.6%、工業生産は0.7%、固定資産投資は4.2%というような状況ですので、第

2四半期がかなり都市封鎖等の影響を受けたということがあります。これをあえて出したということは、その影響から立ち直ってきたところを今後示したいという意図もあるのではと思っています。上半期の経済成長率は2.5%になっております。注目されているのは不動産開発投資が上半期で5.4%減だったということで、不調が続いているところがあるかと思えます。

表1：近年の主要経済指標

	2019年	2020年	2021年	2年平均 (19年比)	2022年 第1四半期	2022年 第2四半期	2022年 上半期
経済成長率	6.0%	2.2%	8.1%	5.1%	4.8%	0.4%	2.5%
消費（小売売上高）	8.0%	▲3.9%	12.5%	3.9%	3.3%	▲4.6%	▲0.7%
鉱工業生産（付加価値額）	5.7%	2.8%	9.6%	6.1%	6.5%	0.7%	3.4%
固定資産投資額	5.1%	2.9%	4.9%	3.9%	9.3%	4.2%	6.1%
不動産開発投資額	9.9%	7.0%	4.4%	5.7%	0.7%	—	▲5.4%
全国都市部調査失業率	5.2%	5.6%	5.1%	—	5.5%	5.8%	5.7%
都市部新規就業者数	1,352万人	1,186万人	1,269万人	—	285万人	—	654万人
消費者物価上昇率	2.9%	2.5%	0.9%	—	1.1%	2.3%	1.7%
輸出額（ドル）	0.5%	3.6%	29.9%	—	15.8%	—	14.2%
輸入額（ドル）	▲2.7%	▲1.1%	30.1%	—	9.6%	—	5.7%

出所：国家統計局、CEIC

先ほどのいくつかの指標ですが7月までの動きをみると、固定資産投資はインフラ投資が牽引して、民間企業の投資がちょっと弱い傾向が見てとれますし、社会消費品小売総額の前年同月比の伸びを見ても、上海都市封鎖のあたりはマイナスになって、そこから回復してきたものの7月では2.7%増の水準で、過去と比べるとまだ弱いところかと思えます。

そして、調査失業率は、一時期は6%を超えた時期もありましたけれども、今ようやく5.4%まで下がってきたところですが、ただ、2019年の水準までにはまだ低下していないということです。そして、16歳から24歳の7月の調査失業率というのは19.9%となっており、大学卒業生

等の就業が苦しいのは変わってない状況です。あとは製造業PMIも見てみますと、都市封鎖の辺りというのは50を下回ってようやく6月で50を上回り、7月で49.0まで落ちて、8月が49.4という数字が出ておりますが、依然マインドが弱いところかと思えます。

不動産につきまして、新築住宅販売価格指数の70都市の単純平均をして、前月比の変化率を見てみますと、2021年後半からマイナスの状況が続いているところで、不動産関連がまだ弱いということかと思えます。

そんな中、5月に国务院が会議を開催して、李克強首相が発言しましたが、その発言の中で、2020年の新型コロナの感染拡大のときよ

りも、さらに大きな困難があるとしております。そして、この会議の前に6分野33項目の刺激策を打ち出しておりますので、政府としても厳しい経済認識をしており、景気刺激を図らなければいけないという意識が浸透していると考えられます。そして、8月24日の国務院常務会議ではさらに19項目の接続政策を打ち出して、9月上旬にも詳細を明かにすると言っておりますので、新型コロナの局地的な感染拡大を受けて、さらに措置を取ってきたということかと思えます。

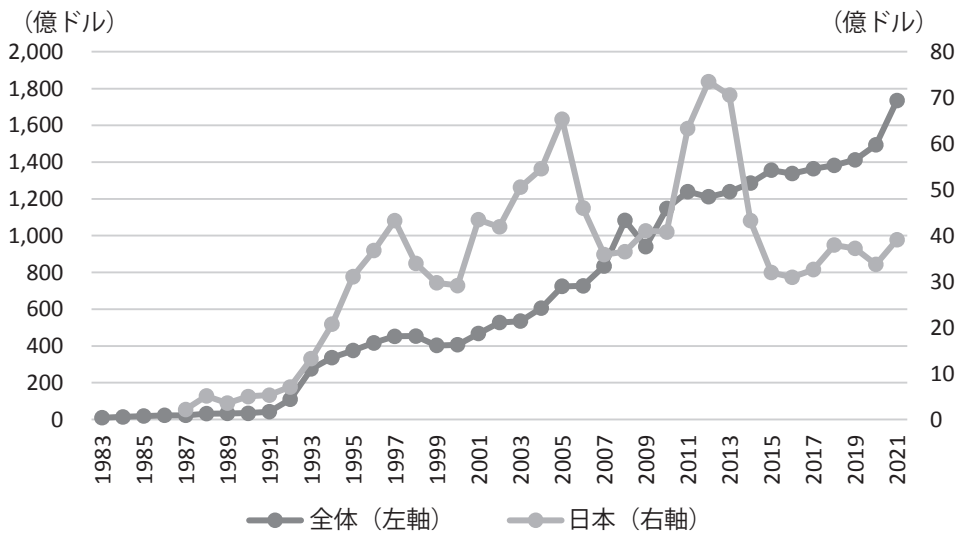
以上、簡単に駆け足ではございますが、現在の中国の指経標等をみてみました。続きまして第2パートに入ってまいりたいと思えます。

中国側統計の世界および日本から中国への直接投資実行額（ドルベース）になります。日本からの投資というのは、2012年に74億ドルで過去最高になりました。これは、超円高で日本の海外投資ブームでしたし、東日本大震災が起って、リスク分散に注目が集まっ

た時期でもありました。そこでかなりのお金が中国に投じられたということかと思えます。ただ、その後反日デモなども発生いたしました。ただ、金額規模が低下して、日中関係が良くなったところにまたちょっと上昇してきたなと思ったら、米中関係が悪くなったり、新型コロナが発生したりしてちょっと落ちて、2021年どうなるかと思って見ておりましたけれども、前年比16%増ということで日本からの投資はプラスになりました。

一時期と比べますと、投資額の水準というのは下がっておりますけれども、中国にとっての順位としては、2021年に5位ということ、そんなに悪くない位置につけているところかと思えます。ついでに世界からの投資がどうなっているのかですが、新型コロナもありましたけれど、5年連続で過去最高を更新しているということで、コロナ禍にありながら世界の中国への投資は盛り上がったということかと思えます。

図2：中国の対内直接投資実行額の推移

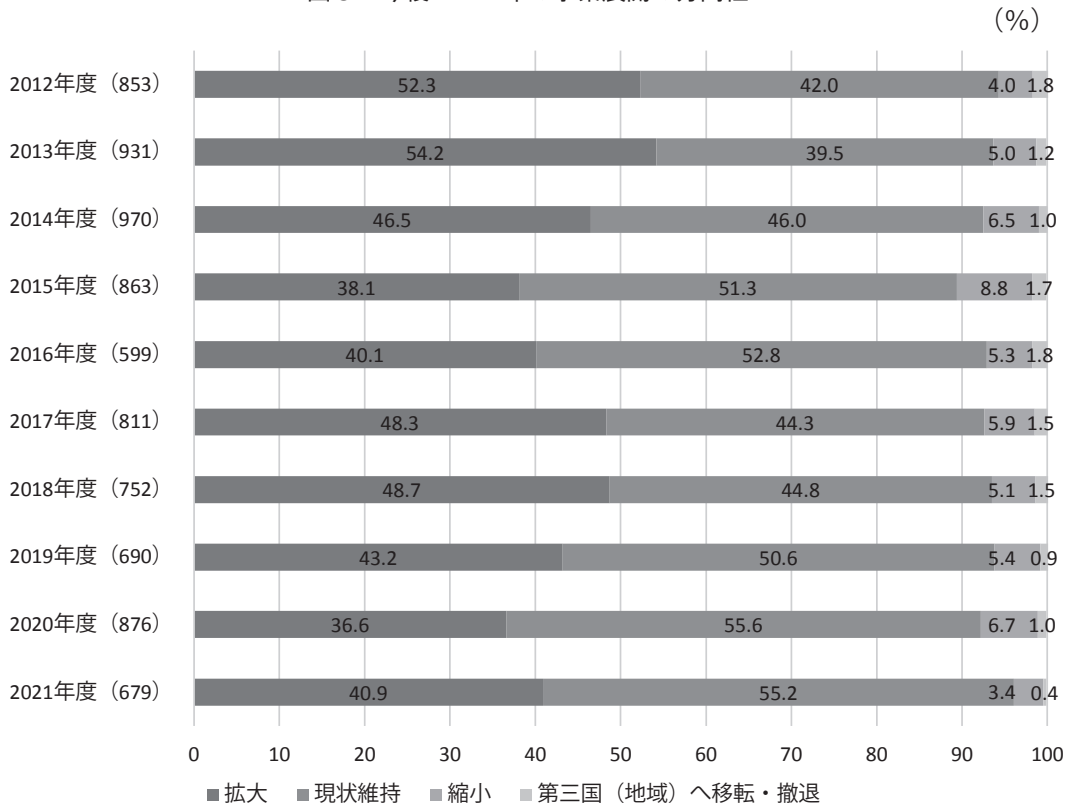


出所：CEIC、2021年の日本は国家統計局

日本企業のマインドも少し見てみると、こちらはジェトロが中国進出日系企業様にご協力いただき、実施しているアンケート調査になります。これは昨年の8月から9月にかけて実施したものです。今年も現在実施しておりますので、今後結果が出てきたらぜひご注目いただき

たいのですが、昨年は685社の中国進出日系企業様に回答いただいております。今後1年の事業展開の方向性について、拡大、現状維持、縮小、第三国（地域）へ移転・撤退という4つから選んでもらう設問があります。

図3：今後1～2年の事業展開の方向性



注：括弧内は回答者数

出所：ジェトロ「海外進出日系企業実態調査」各年版

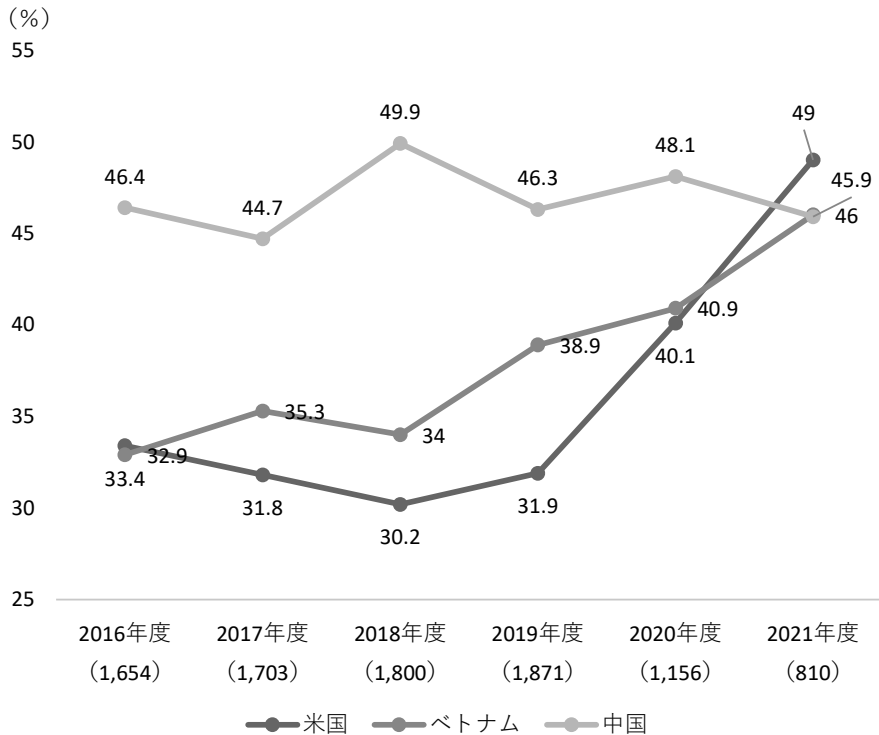
その設問で、拡大という回答は、2021年は2020年よりも回答率が上昇して40.9%になりました。その一方で、縮小と第三国（地域）へ移転・撤退の回答を足し上げたものは、2010年(3.4%)以来の低水準になりました。そしてメインの回答は現状維持(55.2%)になっていまして、中国にいらっしやる日系企業様としては、引き続

き中国でビジネスを拡大・維持していく姿勢が大勢かなというふうに思っております。ただし、ジェトロが日本企業（本社）の方に実施している別の調査もありまして、その2021年の回答を見てみますと、今後、海外で事業拡大を図る国・地域（複数回答）を聞いている中で、中国の回答は下がって、2021年は3位になりました。

米国が初めて1位になって、2位がベトナムです。これは、米中対立等を受けて、日本でのメディア等の報じ方も悲観的な部分もありますの

で、そういった報道が日本の投資者の回答マインドに影響を与えている側面があるのかなというふうに思っております。

図4：今後、海外で事業拡大を図る国・地域（複数回答）



注：2021年度の上位3カ国を抽出し、経年比較に用いた。括弧内は回答者数。
出所：ジェトロ「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」各年版

ジェトロの現地でのアンケートに戻りますけれども、中国現地で拡大する機能は何かを聞きますと、販売機能と答える割合が複数回答で6割程度になります。そして生産については、汎用品よりも高付加価値なものという回答が4割程度になっております。そして研究開発についても24%ということで、他のアジア・オセアニアの国・地域の回答よりもちょっと高いというような状況でございます。

皆様が気になるのは、米中対立等の通商環境の変化が、現地の日系企業様の業績にどのような影響を与えているかだと思いますけれども、

全体としてマイナスの影響があるという回答は2020年から2021年に38.4%から25.1へと低下しております。かつ、影響はないという回答は35.3%から49.5%へと少し増えております。この要因については、推察にすぎませんが、米中対立等が深刻になってきて、影響が大きいと見ていたところ、中国にいらっしゃる日系企業様は内販が中心というところもありますので、蓋を開けてみると影響は限定的だったということではないかと思っております。あるいは、米国等に輸出している日系企業様があったとしても、他拠点との調整で、米国向けは他拠点から

輸出することなどによって、米国側の追加関税を避けるといった措置を講じたということも考えられるかなと思っております。

また、注目すべき回答とっておりますのは、新型コロナ、米中対立などを背景に、移動制限、物流の寸断が発生したわけですが、その経営・管理体制およびサプライチェーンを見直す予定（販売戦略、調達、生産）を聞くと、2割から3割、そういった回答があることです。その一例で、生産の見直しと回答した企業様は24.5%あります（複数回答可）。その見直しの内容を聞いたところ、生産地の見直しという回答は31.5%になります。つまり全体の24.5%が生産の見直しをすると回答して、その内容が生産地の見直しと回答した割合が31.5%ということになりますので、24.5%に31.5%を乗じた割合が、全体に占める生産地を中国から他へ移す企業の割合というようなイメージが、ざっくりと描けるのではないかなというところです。

メディア等で報じられているほど、中国からどこかへという意識は高くないのではないかなと思っております。このほか注目すべきは、調達の見直しを実施するという回答が25.2%ありまして、その見直しの内容で、一番に、調達先の見直しという回答（87.3%）が来ております。

この調達先の見直しを選んだ比率は前年を1とすると、2.1ということで、2021年にかなり上がっておりますので、この調達先見直しというのは、日系企業様にとって一つのポイントになっているということかと思えます。そこで具体的にどこからどこへというのを聞いております。どこからという回答では、日本から変えるという回答が多くて、どこへ変えるかについては、中国へ変えるという回答が多いところです。最も多い組み合わせは、日本で調達していたものを、中国に変えるという組み合わせです。

物流の混乱が発生し、物が届かない事例がありましたので、できるだけ近いところで調達できる地産地消という意識は、コロナ禍でかなり高まったのではないかなと思っております。

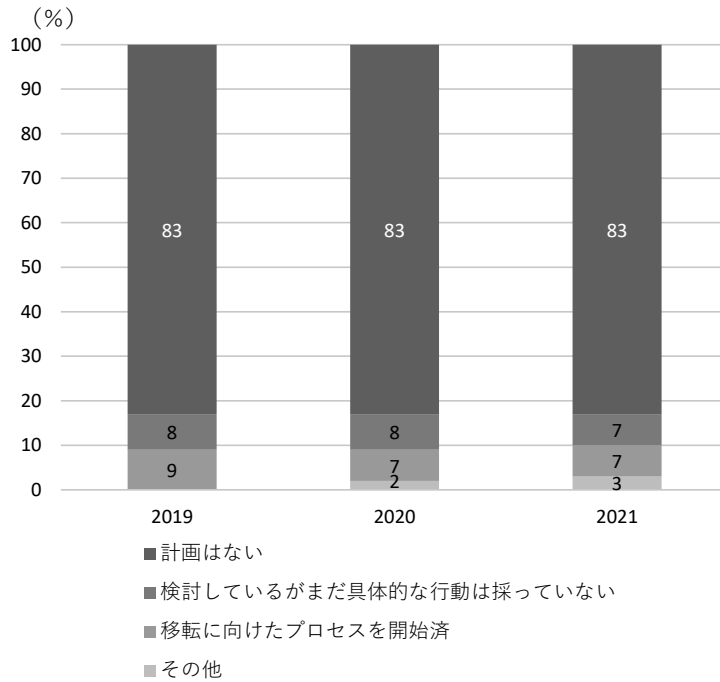
日本企業の話ばかりしてまいりましたけれど

も、欧米企業はどうかを少し見たいと思います。中国米国商会のアンケート調査で2021年の10月から11月に実施したものとすると、生産や調達を中国以外の地域に移転することを検討しているか或いは開始しているかについて、計画はないという回答が、2019年から2021年にかけていずれも83%で大半を占めているところです。中国ドイツ商会の2021年10月から11月に実施したアンケートでも、今後2年以内に中国にさらなる投資を計画しているかという問いがありますが、大幅に拡大するが18%、多少拡大するが53%ということで、大半は中国への投資に積極的な意識を持っているということだと思います。ただちょっと注意しなければいけないかなと思っておりますのは、ロシアのウクライナ侵攻、あるいは上海の都市封鎖が起こった後のアンケート回答では違った色が出ている部分があることです。

例えば、中国EU商会が、2022年4月末に実施したアンケート調査では、厳格な防疫措置により、23%の企業が進行中もしくは計画中の中国での投資を、中国以外の国・地域へ移転することを検討していると回答しました。また、上海米国商会が6月頭に実施したアンケート調査でも、上海市の都市封鎖の影響により、小売・サービス業の25%、製造業の20%が中国への投資を減少させると回答しました。さらに中国米国商会が6月末に実施したアンケートでも、44%が中国における投資を遅らせたか、既に投資を減少させたと回答しました。予想外の事態に直面して、在中欧米企業のマインドも、少し変わっているかもしれないというところです。ただこれはアンケートの回答になりますので、実際の行動がどうなっていくかは、注意深く見ていかなければならないと思っております。

日本企業様の今年に入ってのマインドは、先ほど申し上げた私どものアンケート調査の発表を待っていただきたいというのがありますが、一つの参考として、日本の財務省の対外直接投資統計をドル建てにしたものをみてみますと、2022年1～6月の対中直接投資は前年同期比23.9%減となりました。

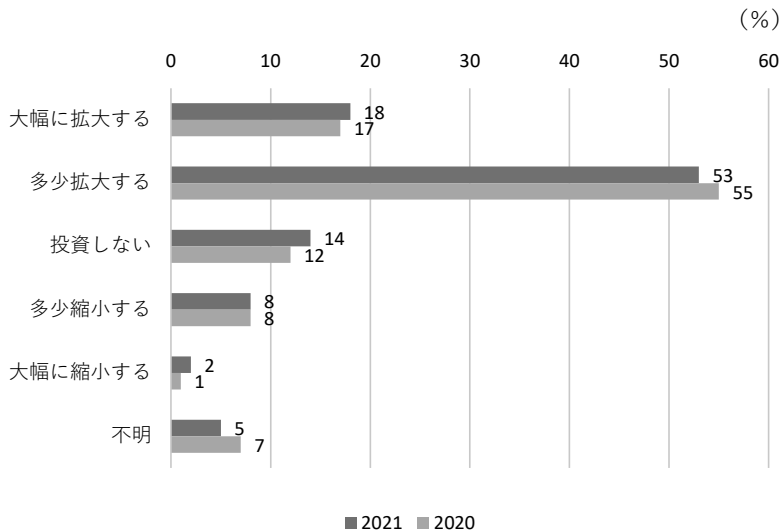
図5：生産や調達を中国以外の地域に移転することを検討しているか或いは開始しているか



注：アンケート回答企業数は353、個別回答のnは示されていない。調査は2021年10月から11月に実施（2022年3月8日発表）。

出所：中国米国商会「2022 China Business Climate Survey Report」

図6：今後2年以内に中国にさらなる投資を計画しているか



注：2020年はn=462、2021年はn=576。調査は2021年10月14日～11月3日に実施（2022年1月23日発表）。

出所：中国ドイツ商会「German Business in China：Business Confidence Survey 2021/22」

表2：日本の国・地域別対外直接投資（ネット、フロー）

（単位：100万ドル、%）

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年 伸び率	2022年 1～6月 (P)	2022年 上半期 伸び率
アジア	42,538	55,202	55,253	37,013	48,864	32.0	11,576	△ 58.7
中国	12,417	11,217	12,021	11,043	10,020	△ 9.3	3,453	△ 23.9
シンガポール	9,598	16,791	13,743	7,687	18,011	134.3	476	△ 96.2
タイ	4,935	6,817	4,363	3,683	2,951	△ 19.9	1,179	△ 27.7
ベトナム	2,029	1,993	2,648	2,364	3,748	58.6	1,634	28.9
インド	1,643	3,165	4,145	1,569	2,699	72.0	1,467	278.5
北米	48,759	20,334	55,358	68,081	62,795	△ 7.8	17,915	△ 38.0
米国	47,918	17,399	51,410	66,252	62,094	△ 6.3	17,076	△ 39.5
中南米	12,079	25,592	17,763	12,894	7,444	△ 42.3	3,839	△ 39.5
大洋州	5,448	1,871	11,064	14,421	△ 167	-	1,804	-
欧州	61,131	54,797	120,616	18,931	30,268	59.9	12,608	△ 16.6
ドイツ	4,228	5,038	11,751	2,762	7,088	156.6	3,397	△ 45.6
英国	22,218	20,178	9,409	8,769	14,933	70.3	1,538	△ 64.2
世界	173,768	160,267	258,276	146,041	149,814	2.6	48,352	△ 38.0
参考								
ASEAN	22,569	31,950	32,582	18,118	29,238	61.4	4,852	△ 73.4
EU	58,210	48,217	79,510	△ 8,188	15,105	-	9,236	△ 17.8

注：円建て公表額を基にドル換算。

出所：「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

中国の統計と取り方が違うので、単純比較はできないですが、少し影響を受けているのかなというところがございます。ただし、中国だけが減っているわけではなくて、世界全体でそもそも38%減となっています。日本全体として新型コロナの感染が一定数見られており、国際情勢も不確実性が増していますので、少し投資意欲が下がっているのではないかと考えております。

日本から中国への投資でどういう分野が多いのかを少しだけ見たいと思います。こちら日本側のデータになりますけれども、2020年と2021年のシェアが大きいものを見ますと、輸送機械器具、いわゆる自動車・同部品、卸売・小売、いわゆる貿易会社、飲食店、小売店、金融保険、いわゆる銀行、証券などかと思えます。なお、新型コロナの武漢での感染拡大がみられ

た時期というのは、各社の投資案件の発表がピタッと止まりました。しかし、2020年春ぐらいからポツポツと出てきまして、今でもこのように、製造業もそうですけれども、サービス業でもかなりの投資案件が発表されているということです。引き続き日本企業様が積極的に中国でのビジネスを考えているということではないかと思っております。

さらに、私共の国際経済課が日本の統計をもとに、直接投資残高に占める同期の直接投資収益の割合を出していわゆる収益率という考え方で計算しておりますが、2020年や2021年、その前もそうですけれども、他の地域に比べて中国での収益率はかなり高い状況になっておりまして、日本企業にとって中国が重要な投資国であることは変わりそうにないと言えらるかと思えます。

ちょっと駆け足になりましたけれども、このような情勢を踏まえて、最後に最近の中国の政策を踏まえて、注目していくべき点をお示してきたらと思っております。中国の経済政策の方向性が見えたと思えますのは、ダボス会議のときのグローバル企業家オンライン特別対話会での李克強首相の発言です。その発言で、高すぎる成長目標のために超大規模な刺激措置を打ち出し、将来から前借することはしないというふうに言っております。また、通年の経済発展も比較的良好な水準に達するよう努力するとも言っております。さらに、これは国務院レベルの話だと思うのですが、共産党中央政治局会議でも、条件を満たす省は、経済社会発展の予期目標の達成に努力しなければならないというふうに述べております。

つまり全体の成長率目標の言及はありませんでした。ですので、政府としても、ある程度の下振れというのは容認して、持続可能な発展の方を同時に意識しているということだと思えます。グローバル企業家オンライン特別対話会に戻りますが、対外開放については、これまでの発言を繰り返しているところでありまして、コロナ政策については、引き続き精確で科学的な防止・コントロールを実現するとしていますし、その一方でビザ・検査等の防止・コントロール政策を引き続き最適化するとも言っております。また、共産党中央政治局会議でも、緩みや厭戦はあってはいけなと言いつつも、保障すべきは断固として重点機能などを保障するというふうに言っております。

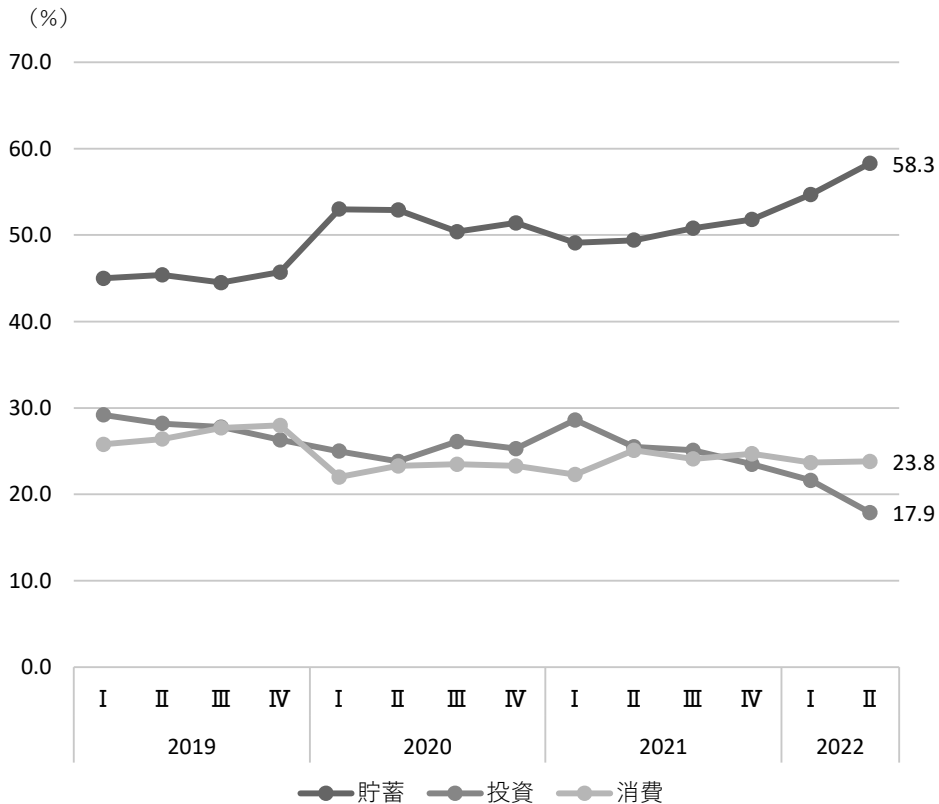
申し上げたかったのは、ゼロコロナ政策というのは変わっていないと思うのですが、実際の調整というのは若干入ってきているのではないかなというところなんです。それを示していると思われませんが、6月以降に経済の動きに関わるいくつかのコロナ規制の緩和事例です。6月末には中国の場合14日の集中隔離があって、7日の自宅健康観察が必要で、相当長い時間だったわけですが、それが7日の集中隔離と3日の自宅健康観察になりました。北京と成田間

の直行便も再開したり、中国に出張に行く場合、ビザを取るために中国の地方政府から招聘状を取得しなければならなかったのが不要になったりもしました。つまり、経済の動きを意識しながら、各種措置を調整している面があるということを示したかったのです。ただその一方で、新型コロナの感染というのは想定外に抑え込みが難しいという側面もあって、最近でも成都などで発生していますが、在宅勤務になったり、PCR検査を受けなければならなくなったりで、経済活動への影響は避けられないところがあるかと思えます。

あと短期的なところで注目すべきは、市場マインドがどう動いていくかかと思えます。中国人民銀行の都市部預金者（2万人）向けのアンケート調査で、さらに貯蓄する、さらに投資する、さらに消費する、の中で選んでもらうと、さらに貯蓄するという回答が2022年になってかなり高まっているところです（2022年第2四半期で58.3%）。消費は23.8%と低い状況です。マインドが改善されないと、消費が盛り上がってこないということかと思えます。昨年末の中央経済工作会议でも市場の期待の低下というのが三重の圧力の一つとして挙げられていたわけですが、オミクロン株の発生前から問題として認識されていました。

今年それにさらにオミクロン株の局地的な感染拡大が加わったことを考えますと、マインドをいかに上げていくか、これが政府にとっての非常に重要な課題ではないかなと思っております。最近の中国の輸出・輸入の前年同月比の伸び率を見ますと、輸出は少し上がってきたものの、好調期よりは伸びが低いですし、輸入の方も、エネルギー価格の高騰がありながらも、伸びがこのように低いというところですので、中国での生産活動は、まだ本調子に戻っていないということかと思えます。そして、中国への外国直接投資がどうかでございますけれども、2022年上半年は、前年同期比21.8%増となっております。外国投資の方は引き続き好調といえると思えます。

図7：都市部預金者の貯蓄、投資、消費意向



注：全国50都市の都市部預金者（2万人）向けのアンケート調査。

出所：中国人民銀行

世界のいくつかの機関の、2022年の中国の成長率予測を見てみますと、3～4%となっております。また中国の有識者の見通しをみても4.5%前後、3～4%ということで、やはり悲観的に見ていると思います。緩和的なマクロ政策を取るだとか、新型コロナをコントロールすることを前提にした上での数値設定だと思いますので、政府にとっては結構厳しい状況にあるのではないかということなのです。

短期的にはそのような状況でありますけれども、長期的な視点で考える場合に何を見なければいいのかということなので、資本投入は増えるというのは期待し辛く、労働力も厳しいという中で、やはり最も注目すべきは、全要素生産性が上がっていくかどうかという点

かと思っています。

それを考える参考のため、文部科学省科学技術・学術政策研究所の「科学技術指標2022」を見ますと、論文数を3年平均でそれぞれ見てみまして、1998年から2000年の平均では中国は8位だったものが、2018年から2020年の平均では、1位になっています。数が増えただけでは、実際にどれだけ使われるかわからないというご指摘があるかと思いますが、さらにトップテンの補正論文数、要は引用等をされて注目された論文数でもランキングをつけていまして、その中で中国というのは、1998年から2000年の平均では13位だったわけですが、それが2018年から2020年の平均では1位になりました。米国が2位で、日本が12位と

いう数字になっております。

最後は、ノーベル賞の方も入るようなトップ1%の補正論文数で見ると、中国は1998年から2000年の平均では13位だったのですが、2018年から2020年の平均で1位になりました。中国の自然科学分野での研究の質というのも間違いなく向上しているということが言えるのではないかなと思います。その他にも急速にリープフロッグ的に発展を遂げている分野もあると思います。新エネ車については、確か7年連続で世界一の販売台数になっていると思います。政府の新エネルギー自動車産業発展計画（2021～2035年）においては、2025年までに新車販売の新エネ車の割合というのは約20%にするということを書いております。

2035年にはEV販売の新たな主力として、公共交通使用車を完全電動化するというようなことも書いております。さらにこちらは政府ではありませんけれども、自動車エンジニアリング学会が政府の指導のもと作った省エネルギー・新エネルギー車技術ロードマップ2.0では、2035年に新エネ車の割合を、自動車販売の半分以上にするということを書いております。

新エネ車の販売について、自動車エンジニアリング学会は以前2035年に4,000万台超えというふうに書いておりましたので、その半分、単純にかける0.5をしてみますと、2,000万台ぐらいになる、というふうに見ていることになります。急速な発展が予想されると思います。日本の方でも運送会社が中国のEVを採用したり、BYDが2023年に日本の乗用車市場に参入すると発表したりしています。

この他、イノベーションの中で、よく指摘されるプラットフォーム企業に対する反独占や資本の無秩序な拡張防止するための管理強化があります。企業結合の事前申請がないということで罰金を科したりとか、あるいは国家安全の理由でDiDiのようなところのアプリのダウンロードを停止したりとか、厳しく管理するような規制があって、それが企業のイノベーションのマインド等に影響を与えるのではないかと

いう指摘もあるかと思います。これについては、2022年3月以降に新型コロナの感染が局地的に拡大した時期に、劉鶴副首相が国務院金融安定発展委員会の会議を開催した中で、プラットフォーム経済の平穏で健全な発展を促進するといった方向性が打ち出されています。かつ、先月の共産党中央政治局会議でも、プラットフォームについては、整頓とか改善を実施するものの、集中的にひと群れの緑信号の投資案件を打ち出す、要は成功案件を作っていくというようなメッセージも出しておりますので、一概にプラットフォームを厳しくするというわけではないのかなと思います。ただその一方で、独占禁止法改正において、プラットフォーム部分の管理を盛り込んだりとか、あとは7月にアリババ集団やテンセントなどに事業者集中未申告で罰金を課したりとか、政府が従来から主張している分野の管理は、しっかり実施していくということだと思います。

さらに、イノベーションを考える上で、最近の経済安全保障関連の動きも見逃がせないのかなと思っております。中国はそもそも対外開放を積極的にやってきたわけですが、最近では技術、データなどの新しい分野については、その生産要素の市場化・ルール形成が必要という認識も生まれておりますし、また米中対立などもあって、科学技術の自立強化を図らなければいけないという認識もあります。

加えて、ボトルネック技術の獲得・国産化の動きもございます。新型コロナ禍で物流の寸断も経験し、自国内である程度完結できる体制にしなければいけないという意識もおそらく働いて、双循環戦略なども打ち出されているところだと思います。かつ、外国政府が制裁措置を發動する中で、中国においても、制裁措置に対する対抗措置だったり、あとは貿易・データ管理、投資管理、いわゆる経済安全保障ですね、こちらの方にも力を入れてきているところかと思えます。米国の対中観は短期間には変わらない状況が見えている中で、トランプ政権からバイデン政権になっても米中関係は複雑な

競争関係で、中国はパートナーと競争相手の両方になり得るということで、従来の関与政策からは競争の相手へという認識が、超党派で形成されているのではないかと思います。

米中間では、追加関税の打ち合いや技術覇権の争いがあるわけですが、米国はこれらに加えて、人権の分野でも、新疆の製品の輸入を原則禁止する法案に署名し、2022年6月から施行したというような側面もあります。また、重要物資のサプライチェーン、半導体等について、同盟国との公正な配分だったり、生産増、投資拡大への関与を強化するというところで、CHIPプラス法案のようなものを作られて、TSMCの工場などにも補助金が投じられると言われています。

そして、中国自体も対抗措置を打ち出しています。米国がエンティティー・リストに中国企業を加える中で、信頼できないエンティティー・リストを作って、市場取引の原則に反して、中国企業等との取引を中断する行為を行ったところなどを掲載し、輸出入を禁止・制限したり、投資を禁止・制限したりといった厳しい措置を課すと言っております。

日本企業様の中で考えてしまうのは、米国のエンティティー・リストに中国企業を加えられ、日本から米国の製品等を使って生産して、中国企業に再輸出しているような場合に、米国の法令に従って取引を停止した場合に、こちらに掲載されてしまうのではないかと、そういう懸念を持ってしまうところがございます。ただ、実際に掲載された企業はまだございません。それ以外にもいくつかありますが、それらの後だとして、法律レベルでも反外国制裁法を作っているところもでございます。

こちらの反外国制裁法については、米国の個人、米国の軍需関連企業が掲載されていますが、それ以外は掲載されていません。中国としてもけん制として、このような制度を整備してきているということではないかと思います。ただそういった状況が、日本や米国などのイノベーション技術を扱う企業が中国での展開を考える

にあたって、ちょっと不安に思ってしまう可能性があるのではないかと心配しております。中国のイノベーションにはプラスの要素もあるわけですが、このような不安要素も存在しているところでございます。

また、中国で今後注目すべきは、急速に高齢化が進んでいくということかと思えます。国連の統計をもとにした推計（中位推計）になりますけれども、これを見ていると、15歳から64歳の生産年齢人口が2022年は9億8,430万人ぐらいいるわけですが、2050年には7億6,737万人ぐらいになるということで、急速に減少していきます。かつ高齢化率も2022年の13.7%から2050年は30.1%ということでもかなり上がってまいります。日本の2022年の高齢化率は29.9%でありますので、今の日本ぐらいの高齢化レベルになってくるということで、より機械化、自動化、生産の効率化、そういったところに取り組みないと、中国の生産等も厳しくなってくるということだと思えます。

もう一つ申し上げたいのは、25歳から34歳の層が、中国で不動産を一番買うというふうに言われておりますけれども、この層が、2022年は2億749万人いたわけですが、これが2050年には1億3,202万人になるということで、不動産販売がどうなるか気にかかっているところがございます。中国政府も当然このようなことを踏まえており、2021年8月には三人っ子政策にも舵を切りましたし、かつ最近、出生率を上げるために出産休暇の増加などを打ち出したりしているところですが、第7回の人口センサスで、合計特殊出生率を見ると1.3%になっているということで、日本が2021年2.3なので、もう少子化がかなり進んでいるということです。

このため、出生率をいかに上げていけるかが、中国経済の一つの重要な側面になるのではないかと思っております。最後に簡単にまとめさせていただきます。

中国ではオミクロン株の流行を受け、2022年春以降に一部地域での感染拡大とそれに伴う封

鎖管理の長期化がみられ、物流、企業活動、消費行動に影響をもたらしました。中国政府はゼロコロナ政策を堅持し、新型コロナのコントロールに引き続きしっかりと取り組む方針ではありますが、同時に中央および地方レベルで各種景気対策も打ち出しています。一部分野にてコロナ規制の緩和も見られています。

今後の注目点として、新型コロナの感染動向やコロナ規制緩和状況に加えて、各種景気対策を受けて、市場の期待が上向き、投資・消費活動が着実に回復していくか等があります。ウクライナ情勢なども受け、米国が同盟国を中心に、ロシアや中国に対して対抗的な姿勢を強めるといった国際面の動向も、情勢を複雑化させている中、動向が注視されます。

長期的視点では、このような状況下で、近年

好調なイノベーションの継続的な推進、急速に進展する高齢化対策などが鍵になってくると思われます。

変化の激しい時代ゆえにアンテナを張り巡らし、ネットワークを構築しながら、中国経済に関する情報を幅広く収集することが有益であると痛感しております。中国にいらっしゃる日系企業様とお話していると、最近米国の政策の動きなどもより注意して見るようになったとおっしゃっていたりしまして、本当にその重要性を感じているところでございます。

私の発表はこちらで終わらせていただきます。ご清聴どうもありがとうございました。

(むねかね けんじ・ジェットロ海外調査部)